

資料編

第1節 資料

1. 高齢者の状況等

40 歳以上の人口推移と将来推計

(単位：人)

区 分	実績値										推計値			
	H12 (2000年)	H21 (2009年)	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	H31 (2019年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)
総人口	288,326	317,542	319,493	318,119	319,892	323,268	327,547	332,324	338,172	341,831	345,259	346,904	348,176	352,491
0～39歳	143,939	156,608	156,876	153,951	153,416	154,056	155,796	158,029	161,132	162,628	163,648	163,168	162,257	157,026
40～64歳	95,648	101,771	103,054	104,272	104,737	105,598	106,537	107,959	110,146	111,736	113,979	116,243	118,486	128,104
65～74歳	27,813	30,925	30,381	29,771	30,794	32,138	33,464	34,007	33,855	33,522	33,049	32,277	32,285	28,771
75～84歳	15,590	20,364	20,908	21,460	21,901	22,028	22,050	22,328	22,637	23,217	23,474	23,863	23,414	26,099
85歳以上	5,336	7,874	8,274	8,665	9,044	9,448	9,700	10,001	10,402	10,728	11,109	11,353	11,734	12,491
65歳以上(再掲)	48,739	59,163	59,563	59,896	61,739	63,614	65,214	66,336	66,894	67,467	67,632	67,493	67,433	67,361
高齢化率	16.9%	18.6%	18.6%	18.8%	19.3%	19.7%	19.9%	20.0%	19.8%	19.7%	19.6%	19.5%	19.4%	19.1%
75歳以上(再掲)	20,926	28,238	29,182	30,125	30,945	31,476	31,750	32,329	33,039	33,945	34,583	35,216	35,148	38,590
対総人口割合	7.3%	8.9%	9.1%	9.5%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.8%	9.9%	10.0%	10.2%	10.1%	10.9%

高齢者人口の構成比														
65～74歳	57.1%	52.3%	51.0%	49.7%	49.9%	50.5%	51.3%	51.3%	50.6%	49.7%	48.9%	47.8%	47.9%	42.7%
75歳以上	42.9%	47.7%	49.0%	50.3%	50.1%	49.5%	48.7%	48.7%	49.4%	50.3%	51.1%	52.2%	52.1%	57.3%

注) 各年 10 月 1 日現在

平成 12 年及び平成 21 ～ 29 年は実績値、平成 30 年以降は平成 29 年までの実績をもとに推計した値

(新宿自治創造研究所による推計)

実績値・推計値ともに外国人人口を含む

高齢化率 = 65 歳以上人口 ÷ 総人口

年齢別認定者数の推移と将来推計

(単位：人)

区 分	実績値										推計値			
	H12 (2000年)	H21 (2009年)	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	H31 (2019年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)
要支援・要介護 認定者総数	5,870	11,314	11,696	11,435	11,907	12,323	12,644	13,022	12,792	13,374	13,766	13,953	14,141	14,977
40～64歳	144	245	250	242	242	226	228	229	207	224	237	242	247	267
65～74歳	976	1,577	1,548	1,458	1,438	1,500	1,575	1,649	1,518	1,539	1,581	1,577	1,604	1,367
75～84歳	2,310	4,601	4,696	4,506	4,644	4,714	4,712	4,687	4,504	4,698	4,836	4,862	4,784	5,250
85歳以上	2,440	4,891	5,202	5,229	5,583	5,883	6,129	6,457	6,563	6,913	7,112	7,272	7,506	8,093
構成比														
40～64歳	2.5%	2.2%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
65～74歳	16.6%	13.9%	13.2%	12.8%	12.1%	12.2%	12.5%	12.7%	11.9%	11.5%	11.5%	11.3%	11.3%	9.1%
75～84歳	39.4%	40.7%	40.2%	39.4%	39.0%	38.3%	37.3%	36.0%	35.2%	35.1%	35.1%	34.8%	33.8%	35.1%
85歳以上	41.6%	43.2%	44.5%	45.7%	46.9%	47.7%	48.5%	49.6%	51.3%	51.7%	51.7%	52.1%	53.1%	54.0%
対人口割合														
40～64歳	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
65～74歳	3.5%	5.1%	5.1%	4.9%	4.7%	4.7%	4.7%	4.8%	4.5%	4.6%	4.8%	4.9%	5.0%	4.8%
75～84歳	14.8%	22.6%	22.5%	21.0%	21.2%	21.4%	21.4%	21.0%	19.9%	20.2%	20.6%	20.4%	20.4%	20.1%
85歳以上	45.7%	62.1%	62.9%	60.3%	61.7%	62.3%	63.2%	64.6%	63.1%	64.4%	64.0%	64.1%	64.0%	64.8%

注) 各年 10 月 1 日現在

平成 12 年及び平成 21 ～ 29 年は実績。平成 30 年以降は平成 29 年 10 月 1 日の実績に基づき、過去の実績や出現率、人口推計の動向を踏まえて推計した自然体推計

平成 12 年度の認定者数は、平成 13 年 3 月末現在の実績

要介護度別認定者数の推移と将来推計

(単位：人)

区 分	実績値										推計値			
	H12 (2000年)	H21 (2009年)	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	H31 (2019年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)
要支援・要介護 認定者総数	5,484	11,314	11,696	11,435	11,907	12,323	12,644	13,022	12,792	13,374	13,766	13,953	14,141	14,977
要介護認定率%	11.1%	18.9%	19.4%	18.8%	19.0%	19.1%	19.1%	19.3%	18.8%	19.5%	20.0%	20.3%	20.6%	21.8%
要支援	543													
要支援 1		1,858	2,059	1,733	1,932	2,304	2,379	2,507	2,183	2,303	2,370	2,395	2,421	2,529
要支援 2		1,457	1,565	1,584	1,670	1,760	1,886	1,866	1,757	1,870	1,925	1,948	1,970	2,065
経過的要介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護 1	1,429	1,768	1,797	1,754	1,985	2,078	2,174	2,349	2,482	2,528	2,601	2,635	2,670	2,826
要介護 2	1,091	1,830	1,904	1,940	1,913	1,903	1,890	1,904	1,972	1,984	2,040	2,071	2,103	2,227
要介護 3	774	1,654	1,533	1,497	1,494	1,341	1,391	1,387	1,401	1,580	1,627	1,652	1,675	1,787
要介護 4	873	1,478	1,454	1,470	1,497	1,506	1,561	1,595	1,594	1,633	1,681	1,707	1,732	1,859
要介護 5	774	1,269	1,384	1,457	1,416	1,431	1,363	1,414	1,403	1,476	1,522	1,545	1,570	1,684
第1号被保険者数	49,287	59,922	60,418	60,786	62,705	64,629	66,312	67,460	68,072	68,712	68,841	68,722	68,680	68,681

注) 各年 10 月 1 日現在

平成 12 ～ 29 年は実績値、平成 29 年 10 月 1 日の実績に基づき、過去の実績や出現率、人口推計の動向を踏まえて推計した自然体推計

居宅・施設・地域密着型サービス別利用者数の推移

(単位：人)

区 分	実績値								
	H12 (2000年)	H21 (2009年)	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)
居宅サービス	3,237	6,964	7,407	7,816	8,236	8,561	8,866	9,175	7,729
地域密着型サービス		562	658	645	666	716	717	689	1,657
施設サービス	1,142	1,555	1,550	1,613	1,593	1,556	1,579	1,672	1,601
計	4,379	9,081	9,615	10,074	10,495	10,833	11,162	11,536	10,987

注) 「介護保険事業状況報告 各年度末月報実績」

居宅・施設・地域密着型サービス別給付費の推移

(単位：円)

区 分	実績値				
	H12 (2000年)	H21 (2009年)	H22 (2010年)	H23 (2011年)	H24 (2012年)
居宅サービス	3,176,578,680	8,387,741,544	8,987,759,442	9,535,812,177	10,548,947,775
地域密着型サービス		927,054,609	1,084,984,586	1,154,843,632	1,239,166,498
施設サービス	3,804,592,225	5,125,601,003	5,128,789,625	5,274,431,536	5,375,292,108
計	6,981,170,905	14,440,397,156	15,201,533,653	15,965,087,345	17,163,406,381

区 分	実績値			
	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)
居宅サービス	11,073,472,765	11,759,111,831	11,878,532,470	10,552,165,430
地域密着型サービス	1,313,613,381	1,372,948,193	1,414,631,890	2,142,396,734
施設サービス	5,256,729,884	5,273,156,761	5,393,546,396	5,290,058,057
計	17,643,816,030	18,405,216,785	18,686,710,756	17,984,620,221

注) 「介護保険事業状況報告 各年報実績」

2. 要介護状態区分等

要介護状態区分

要介護 状態区分	状態のめやす
要支援1	歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作については、ほぼ自分で行うことが可能であるが、薬の内服、調理や買い物などの手段的日常生活動作において何らかの支援を要する状態
要支援2	要支援1の状態から、手段的日常生活動作を行う能力が低下し、何らかの支援が必要となる状態
要介護1	日常生活上の基本動作についても、自分で行うことが困難であり、要支援2の状態から、手段的日常生活動作を行う能力が一部低下し、部分的な介護が必要となる状態
要介護2	要介護1の状態に加え、日常生活上の基本動作についても、部分的な介護が必要となる状態
要介護3	要介護2の状態と比較して、日常生活上の基本動作及び手段的日常生活動作の両方が著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要となる状態
要介護4	要介護3の状態に加え、更に動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態
要介護5	要介護4の状態より更に動作能力が低下しており、介護なしでは日常生活を行うことがほぼ不可能な状態
非該当	日常生活上の基本動作を自分で行うことが可能であり、手段的日常生活動作を行う能力もあって、支援や介護を要しない状態
事業対象者	基本チェックリストの結果により生活機能の低下が確認された65歳以上の方

認知症高齢者の日常生活自立度判定基準

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
II	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる
II b	家庭内でも上記IIの状態がみられる
III	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする
III a	日中を中心として上記IIIの状態がみられる
III b	夜間を中心として上記IIIの状態がみられる
IV	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする

基本チェックリスト

No.	質問項目	回答：いずれかに○をお付けください	
1	バスや電車で一人で外出していますか	0. はい	1. いいえ
2	日用品の買い物をしていますか	0. はい	1. いいえ
3	預貯金の出し入れをしていますか	0. はい	1. いいえ
4	友人の家を訪ねていますか	0. はい	1. いいえ
5	家族や友人の相談にのっていますか	0. はい	1. いいえ
6	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	0. はい	1. いいえ
7	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	0. はい	1. いいえ
8	15分位続けて歩いていますか	0. はい	1. いいえ
9	この1年間に転んだことがありますか	1. はい	0. いいえ
10	転倒に対する不安は大きいですか	1. はい	0. いいえ
11	6ヶ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	1. はい	0. いいえ
12	身長 cm 体重 kg (BMI =) (注)		
13	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい	0. いいえ
14	お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい	0. いいえ
15	口の渇きが気になりますか	1. はい	0. いいえ
16	週に1回以上は外出していますか	0. はい	1. いいえ
17	昨年と比べて外出の回数が減っていますか	1. はい	0. いいえ
18	周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあると言われますか	1. はい	0. いいえ
19	自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	0. はい	1. いいえ
20	今日が何月何日かわからない時がありますか	1. はい	0. いいえ
21	(ここ2週間) 毎日の生活に充実感がない	1. はい	0. いいえ
22	(ここ2週間) これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった	1. はい	0. いいえ
23	(ここ2週間) 以前は楽にできていたことが今はおっくうに感じられる	1. はい	0. いいえ
24	(ここ2週間) 自分が役に立つ人間だと思えない	1. はい	0. いいえ
25	(ここ2週間) わけもなく疲れたような感じがする	1. はい	0. いいえ

注) BMI = 体重(kg) ÷ 身長(m) ÷ 身長(m) が18.5未満の場合に該当する。

3. 平成 28 年度「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」の調査概要

(1) 調査の目的

本調査は、平成 30 年度を初年度とする「新宿区高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画（平成 30 年度～ 32 年度）」の策定にあたり、区民の健康や日ごろの生活状態、介護保険サービスの利用状況や利用意向、及びケアマネジャー・介護保険サービス事業所・施設等の実態を把握し、計画策定のための基礎資料とする。

(2) 調査の種類

調査にあたっては、次の 7 種類の調査を実施した。

調査名	調査対象	規 模
1. 一般高齢者【基本】調査	要支援・要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者	無作為抽出 (3,000 人)
2. 一般高齢者【重点】調査		無作為抽出 (3,000 人)
3. 要支援・要介護認定者調査	要支援・要介護認定を受けている 65 歳以上の 高齢者（施設サービス利用者を除く）	無作為抽出 (1,500 人)
4. 第 2 号被保険者調査	要支援・要介護認定を受けていない 第 2 号被保険者（40～64 歳）	無作為抽出 (1,500 人)
5. ケアマネジャー調査	区内の居宅介護支援事業所に勤務する ケアマネジャー	230 人
6. 介護保険サービス事業所調査	区内の介護保険サービス事業所	221 所
7. 施設等調査	区内の介護老人福祉施設、認知症対応型共同生 活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、 及び区と協定を締結している区外の介護老人福 祉施設	57 所

(3) 調査方法と回収状況

調査方法：郵送によるアンケート調査（1～4 の区民向け調査は、お礼兼督促ハガキの発送 1 回）

調査期間：平成 28 年 11 月 18 日（金）～平成 28 年 12 月 9 日（金）

調査名	調査対象数	有効回収数	有効回収率	(参考) 前回の回収率
1. 一般高齢者【基本】調査	3,000	1,999	66.6%	67.7%
2. 一般高齢者【重点】調査	3,000	2,003	66.8%	
3. 要支援・要介護認定者調査	1,500	821	54.7%	59.5%
4. 第 2 号被保険者調査	1,500	621	41.4%	41.8%
5. ケアマネジャー調査	230	131	57.0%	63.8%
6. 介護保険サービス事業所調査	221	149	67.4%	67.9%
7. 施設等調査	57	45	78.9%	75.0%
合 計	9,508	5,769	60.7%	60.3%

(4) 調査項目

調査名	調査項目
1. 一般高齢者 【基本】調査	(1) ご本人について (2) 健康状態や健康づくり等について (3) お住まいについて (4) 日ごろの生活について (5) 介護予防について (6) 介護保険制度について (7) 権利擁護について (8) 災害時の支援などについて (9) 健康・福祉サービスの情報や相談窓口について
2. 一般高齢者 【重点】調査	(1) ご本人について (2) 健康状態や健康づくり等について (3) 歯科について (4) 摂食嚥下（食べる機能）について (5) 薬局について (6) 支援を必要とする高齢者を支えるしくみづくりについて (7) 認知症について (8) 在宅療養等について (9) 人生の最終段階における医療について (10) 緩和医療・ケアについて
3. 要支援・要介護 認定者調査	(1) ご本人について (2) お住まいについて (3) 日ごろの生活について (4) 要介護認定について (5) 健康状態や健康づくり等について (6) 介護保険サービスの利用状況と利用意向 (7) 緩和医療・ケアについて (8) 人生の最終段階における医療について (9) 権利擁護について (10) 災害時の支援について (11) 健康・福祉サービスの情報や相談窓口について (12) 家族等介護者の状況について (13) 認知症について
4. 第2号被保険者調査	(1) ご本人について (2) 健康状態や健康づくり等について (3) 日ごろの生活について (4) 支援を必要とする高齢者を支えるしくみづくりについて (5) 若年性認知症について (6) 在宅療養等について (7) 人生の最終段階における医療について (8) 緩和医療・ケアについて (9) 介護保険制度について (10) 権利擁護について (11) 健康・福祉サービスの情報や相談窓口について

(次頁に続く)

第1章

計画策定の概要

第2章

計画の基本的
考え方

第3章

高齢者保健福祉
施策の推進

第4章

介護保険事業の
推進

第5章

計画の推進に向けて

資料編

調査名	調査項目
5. ケアマネジャー調査	(1) 貴事業所の概要について (2) あなたご自身のことについて (3) ケアマネジメントの状況について (4) 高齢者総合相談センターのケアマネジャーへの支援について (5) 各種連携の状況について (6) 在宅医療への対応について (7) ケアプランへの組み込みについて (8) 在宅高齢者に必要な支援について (9) 認知症について (10) 在宅療養・看取りについて (11) ケアマネジャーの仕事について (12) スキルアップについて (13) 今後の意向について (14) 新宿区への要望について
6. 介護保険サービス事業所調査	(1) 貴事業所の概要について (2) 収支状況・処遇改善の状況について (3) 事業所で取り扱っているサービスについて (4) 今後の参入意向について (5) 総合事業について (6) 人材の確保・定着・育成について (7) 高齢者総合相談センターの事業所への支援について (8) 各種連携の状況について (9) 介護保険制度によらないサービスについて (10) 地域貢献活動について (11) 在宅医療への対応について (12) 看取りについて (13) 新宿区への要望について
7. 施設等調査	(1) 施設の概要について (2) 尊厳の保持について (3) 口腔管理の状況について (4) 認知症の支援体制について (5) 人生の最終段階における医療およびケアの方針について (6) 人生の最終段階における医療およびケアの実際について (7) 人生の最終段階における医療およびケア体制及び実践について

(5) 調査結果の数値の見方

- ・ 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- ・ 百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足しあわせて100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。

4. 「新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」素案の周知及び意見募集

(1) パブリック・コメント制度の実施

「新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の素案について、事前に案を公表してお知らせし、情報の共有を図るとともに、区民の皆さんのご意見をいただき、寄せられた意見を考慮して、施策等を決定していくため、「パブリック・コメント制度」を実施しました。

パブリック・コメント制度の実施状況

実施期間	平成 29 年 10 月 25 日（水）～平成 29 年 11 月 27 日（月）
周知方法	区ホームページにて素案全文を掲載して周知を行った。また、10 月 25 日号の広報しんじゅくで周知を行った。
閲覧及び概要版の配布	地域包括ケア推進課、介護保険課、高齢者支援課、健康政策課、保健センター、区政情報課、区政情報センター、高齢者総合相談センター、特別出張所、図書館
意見提出方法	地域包括ケア推進課にて郵送、ファックス、電子メール、窓口持参および区ホームページで受け付ける。
意見提出人数	23 人
意見提出件数	114 件

(2) 地域説明会の実施

「新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」について、区民への説明の場として、区内 10 地域において、「地域説明会」を開催し、同時期に策定される「新宿区健康づくり行動計画」と合わせて説明を行いました。

地域説明会の開催状況

月 日	時 間	会 場	住 所
平成 29 年 10 月 31 日（火）	15 時～16 時 30 分	落合第一地域センター	下落合 4-6-7
11 月 1 日（水）	15 時～16 時 30 分	榎町地域センター	早稲田町 85
11 月 2 日（木）	19 時 30 分～21 時	落合第二地域センター	中落合 4-17-13
11 月 6 日（月）	15 時～16 時 30 分	柏木地域センター	北新宿 2-3-7
11 月 10 日（金）	19 時 30 分～21 時	角筈地域センター	西新宿 4-33-7
11 月 11 日（土）	15 時～16 時 30 分	牛込簗笥地域センター	簗笥町 15
11 月 14 日（火）	19 時 30 分～21 時	若松地域センター	若松町 12-6
11 月 15 日（水）	15 時～16 時 30 分	大久保地域センター	大久保 2-12-7
11 月 17 日（金）	19 時 30 分～21 時	四谷地域センター	内藤町 87
11 月 19 日（日）	15 時～16 時 30 分	戸塚地域センター	高田馬場 2-18-1

第2節 高齢者保健福祉推進協議会等

1. 新宿区高齢者保健福祉推進協議会委員名簿

(H27.7.24～H30.7.23)

氏 名		所属等	区 分	
うえむら 植村	ひさし 尚史（会長）	早稲田大学人間科学学術院 人間科学部健康福祉科学科 教授	学識経験者	
みぞお 溝尾	あきら 朗（副会長）	JCHO 東京新宿メディカルセンター 地域連携・総合相談センター長		
かがみ 鏡	さとし 諭	淑徳大学コミュニティ政策学部 教授		
つぎき 都崎	ひろこ 博子	社会福祉法人 東京弘済園 ケアハウス弘陽園 副施設長		
いしぐろ 石黒	きよこ 清子	野田記念法律事務所 弁護士	弁護士	
おおた 太田	せつこ 節子	区民	公募委員	
かなざわ 金澤	ゆりこ 由利子	区民		
くわじま 桑島	えみこ 恵美子	区民		
ふくだ 福田	まさと 雅人 (H27.7.24～H28.7.10)	区民		
やまもと 山本	みよこ 三代子	区民		
あおき 青木	ふみえ 文恵	(株) 日本生科学研究所 副社長	各種団体構成員	居宅サービス事業所
あきやま 秋山	まさこ 正子	(株) ケアーズ白十字訪問看護ステーション 代表取締役		訪問看護ステーション
いいづか 飯塚	せいじ 誠治 (H27.7.24～H27.9.30)	落合第二高齢者総合相談センター 管理者		高齢者総合相談センター (地域包括支援センター)
いのうえ 井上	まいこ 舞子 (H27.10.1～)			
いそがい 磯谷	あきら 亮	新宿区四谷牛込歯科医師会 副会長		歯科医師会
しおかわ 塩川	たかし 隆史	ケアマネジャーネットワーク新宿連絡会 代表		ケアマネジャー
すぎはら 杉原	もとこ 素子 (H27.7.24～H27.10.31)	社会福祉法人邦友会 特別養護老人ホーム 新宿けやき園 施設長		施設サービス事業所
なかや 中谷	けいいち 肇一 (H27.11.1～)			
つじ 辻	やたろう 彌太郎 (H27.7.24～H29.4.26)	新宿区高齢者クラブ連合会 会長		高齢者クラブ
おおたわら 太田原	たけし 武 (H29.4.27～)			
ふじい 藤井	そういち 総一 (H27.7.24～H28.8.30)	新宿区薬剤師会 副会長	薬剤師会	
おぎどう 荻堂	ひろし 博 (H28.8.31～)			

氏 名	所属等	区 分	
ふじもと すすむ 藤本 進	新宿区医師会 理事	各種団体構成員	医師会
ふなき じゅうじつ 船木 充実 (H27.7.24～H28.11.30)	榎町地区民生委員・児童委員協議会 会長		民生委員
なけうち たけのり 竹内 武徳 (H28.12.1～)	大久保地区民生委員・児童委員協議会 会長		
やとう よしこ 谷頭 美子	高齢社会ネットワークグループ・あい 代表		ボランティア団体

2. 新宿区高齢者保健福祉推進協議会作業部会委員名簿

氏 名	所属等
うえむら ひさし 植村 尚史 (会長)	早稲田大学人間科学学術院 人間科学部健康福祉科学科 教授
みぞお あきら 溝尾 朗 (副会長)	JCHO 東京新宿メディカルセンター 地域連携・総合相談センター長
あおき ふみえ 青木 文恵	(株) 日本生科学研究所 副社長
あきやま まさこ 秋山 正子	(株) ケアーズ白十字訪問看護ステーション 代表取締役
いづか せいじ 飯塚 誠治 (H27.7.24～H27.9.30)	落合第二高齢者総合相談センター 管理者
いのうえ まいこ 井上 舞子 (H27.10.1～)	
いしぐろ きよこ 石黒 清子	野田記念法律事務所 弁護士
いそがい あきら 磯谷 亮	新宿区四谷牛込歯科医師会 副会長
ふじい そういち 藤井 総一 (H27.7.24～H28.8.30)	新宿区薬剤師会 副会長
おぎどう ひろし 荻堂 博 (H28.8.31～)	
かがみ さとし 鏡 諭	淑徳大学コミュニティ政策学部 教授
しおかわ たかし 塩川 隆史	ケアマネジャーネットワーク新宿連絡会 代表
つぎき ひろこ 都崎 博子	社会福祉法人 東京弘済園 ケアハウス弘陽園 副施設長
ふじもと すすむ 藤本 進	新宿区医師会 理事

※会長・副会長以外は五十音順（委員の交代があった場合を除く）

3. 新宿区高齢者保健福祉推進協議会・作業部会設置要綱

(1) 「新宿区高齢者保健福祉推進協議会設置要綱」

(設置)

- 第1条 新宿区高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（以下「計画」という。）に基づき、新宿区高齢者保健福祉推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

- 第2条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。
- 一 計画の進行管理に関する意見を述べること。
 - 二 計画の見直しに関する検討及びその結果を区長へ報告すること。

(組織)

- 第3条 協議会は、21人以内の委員で組織する。
- 2 委員は、次の各号の区分により、当該各号に掲げる人数について、区長が委嘱する。
- 一 学識経験者 4人以内
 - 二 弁護士 1人
 - 三 区民 5人以内
 - 四 各種団体構成員 11人以内

(委員の任期)

- 第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。
- 2 委員に欠員を生じた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

- 第5条 協議会に会長及び副会長を置く。
- 2 会長及び副会長は、委員の互選による。
 - 3 会長は協議会の会務を総理する。
 - 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会議)

- 第6条 協議会は会長が招集する。
- 2 協議会は、半数以上の委員の出席がなければ会議を開くことができない。
 - 3 協議会の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは会長の決するところによる。
 - 4 会長が必要と認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会の設置)

- 第7条 協議会は、必要に応じて部会を設置することができる。
- 2 部会で検討した結果は、協議会に報告するものとする。
 - 3 部会の組織及び運営について必要な事項は、別に協議会が定める。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、福祉部地域包括ケア推進課が担当する。

(会議の公開)

第9条 協議会の会議は公開とする。ただし、協議会が公開することを不相当と認めるときは、この限りではない。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に協議会が定める。

附 則

この要綱は、平成12年5月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年6月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年7月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月24日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(2)「新宿区高齢者保健福祉推進協議会作業部会設置要綱」

(設置)

第1条 新宿区高齢者保健福祉推進協議会設置要綱第7条の規定に基づき、新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査（以下「調査」という。）実施に係る検討作業及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（以下「計画」という。）策定に係る検討作業を行うため、作業部会（以下「部会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 部会は次に掲げる事項を所掌する。

- 一 調査の実施に係る検討及び作業を行うこと。
- 二 計画の策定に係る検討及び作業を行うこと。
- 三 前二号の結果を新宿区高齢者保健福祉推進協議会へ報告すること。

(組織)

第3条 部会の構成員は、高齢者保健福祉推進協議会（以下「協議会」という。）の委員の中から協議会の会長が指名する。

(部会長及び副部会長)

第4条 部会に部会長及び副部会長を置く。

- 2 部会長及び副部会長は協議会会長の指名による。
- 3 部会長は部会の会務を主宰する。
- 4 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときはその職務を代理する。

(部会の招集等)

第5条 部会は部会長が招集する。

- 2 部会長は、必要があると認めるときは、関係者に部会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(部会の公開)

第6条 部会は原則として公開で行う。ただし、部会の協議により公開することが適当でないと認めるときは、この限りでない。

(庶務)

第7条 部会の庶務は福祉部地域包括ケア推進課が担当する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、別に部会長が定める。

附 則

この要綱は、平成14年2月5日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年7月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年7月2日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年5月28日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 2 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

第1章

計画策定の概要

第2章

計画の基本的
考え方

第3章

高齢者保健福祉
施策の推進

第4章

介護保険事業の
推進

第5章

計画の推進に向けて

資料編

4. 各種会議の議事内容（平成 27 年度から平成 29 年度まで）

	開催日	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会作業部会	新宿区高齢者保健福祉 推進会議
平成 27 年度	7月6日(月)			第 1 回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 推進協議会等委員につ いて (2) 新宿区高齢者保健福祉 推進協議会について (3) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 6 期介護保険 事業計画について (4) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 5 期介護保険 事業計画の達成状況に ついて (5) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 7 期介護保 険事業計画策定のスケ ジュールについて
	7月24日(金)	第 1 回 (1) 会長及び副会長の選出 について (2) 委員の紹介について (3) 新宿区高齢者保健福祉 推進協議会等委員につ いて (4) 新宿区高齢者保健福祉 推進協議会について (5) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 6 期介護保険 事業計画について (6) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 5 期介護保険 事業計画の達成状況に ついて (7) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第 7 期介護保 険事業計画策定のスケ ジュールについて		
	8月28日(金)		第 1 回 (1) 高齢者保健福祉計画の 策定について (2) 高齢者保健福祉計画・ 第 6 期介護保険事業計 画の全体の方向性につ いて (3) 新宿区の高齢者保健と 福祉に関する調査につ いて	
	10月30日(金)			第 2 回 (1) 「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」に ついて
	11月24日(火)	第 2 回 (1) 「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」に ついて		
	1月20日(木)		第 2 回 (1) 「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査につ いて」	

	開催日	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会作業部会	新宿区高齢者保健福祉 推進会議
平成 27 年度	2月5日(金)			第3回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について（一般高齢者調査・その他の調査） (2) 介護予防・日常生活支援総合事業について (3) 平成27年度介護保険制度改正に係る現況
	2月16日(火)	第3回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について（一般高齢者調査・その他の調査） (2) 介護予防・日常生活支援総合事業について (3) 平成27年度介護保険制度改正に係る現況		
平成 28 年度	6月24日(金)		第3回 (1) 「平成28年度「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について (2) 新宿区が保有する高齢者に関するデータについて (3) 平成28年度 新宿区組織改正について	
	7月14日(木)			第4回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について（一般高齢者調査・その他の調査） (2) 第6期高齢者保健福祉計画の進捗状況報告について (3) その他
	7月22日(金)	第4回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について（一般高齢者調査・その他の調査） (2) 第6期高齢者保健福祉計画の進捗状況報告について (3) その他		
	8月31日(水)		第4回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について	
	10月14日(水)		第5回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について	
	10月21日(金)			第5回 (1) 「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」について (2) その他

第1章

計画策定の概要

第2章

計画の基本的
考え方

第3章

高齢者保健福祉
施策の推進

第4章

介護保険事業の
推進

第5章

計画の推進に向けて

資料
編

	開催日	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会作業部会	新宿区高齢者保健福祉 推進会議
平成 28 年度	10月28日(金)	第5回 (1)「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」に ついて (2) その他		
	12月16日(金)		第6回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画（平成30～ 32年度）の方向性につ いて	
	1月17日(火)		第7回 (1)「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」集 計状況報告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業の方向性について (3) その他	
	2月1日(木)			第6回 (1)「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」集 計状況報告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業の方向性について (3) その他
	2月10日(金)	第6回 (1)「新宿区高齢者の保健と 福祉に関する調査」集 計状況報告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業の方向性について (3) その他		
平成 29 年度	4月25日(火)		第8回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第6期介護保険 事業計画の進捗状況報 告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画 施策体系の 変更について (3) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画（骨子案）に ついて (4) その他	
	5月18日(木)			第7回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第6期介護保険 事業計画の進捗状況報 告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画 施策体系の 変更について (3) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画（骨子案）に ついて (4) その他

	開催日	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会	新宿区高齢者保健福祉 推進協議会作業部会	新宿区高齢者保健福祉 推進会議
平成 29 年度	5月30日(火)	第7回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第6期介護保険 事業計画の進捗状況報 告について (2) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画 施策体系の 変更について (3) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(骨子案)に ついて (4) その他		
	6月20日(火)		第9回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(骨子案)に ついて (2) その他	
	7月25日(火)		第10回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(素案)につ いて (2) その他	
	8月29日(火)			第8回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(素案)につ いて (2) パブリック・コメント 及び地域説明会の実施 について (3) その他
	9月8日(金)	第8回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(素案)につ いて (2) その他		
	1月9日(火)		第11回 (1) 新宿区高齢者保健福 祉計画・第7期介護 保険事業計画(案)に ついて (2) その他	
	1月26日(金)			第9回 (1) 新宿区高齢者保健福祉 計画・第7期介護保険 事業計画(案)につ いて (2) その他
	2月6日(火)	第9回 (1) 新宿区高齢者保健福 祉計画・第7期介護 保険事業計画(案)に ついて (2) その他		

第1章

計画策定の概要

第2章

計画の基本的
考え方

第3章

高齢者保健福祉
施策の推進

第4章

介護保険事業の
推進

第5章

計画の推進に向けて

資料
編

第3節 施策別事業一覧

☆新規事業 ○関係団体による事業

施策1 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 重点施策Ⅰ		
	生活支援体制整備事業 実行計画	地域包括ケア推進課
☆	【新規】（仮称）通いの場等運営支援 実行計画	//
☆	【新規】場の確保に関する支援 実行計画	//
☆	【新規】「地域支え合い活動」の推進 実行計画	//
☆	【新規】高齢者活動・交流施設の機能拡充 実行計画	//
	高齢者福祉活動事業助成等	//
	介護支援ボランティア・ポイント事業 実行計画	//
☆	【新規】見守りキーホルダー事業 実行計画	高齢者支援課
	地域安心カフェの運営支援 実行計画	//
	民生委員・児童委員による相談活動	地域福祉課
	高齢者の孤独死防止に向けた取組みの推進 実行計画	高齢者支援課
	地域見守り協力員事業 実行計画	//
	高齢者見守り登録事業 実行計画	//
	高齢者見守り支え合い連絡会の開催 実行計画	//
	高齢者クラブによる見守り活動	地域包括ケア推進課
	地域ネットワークの構築 実行計画	高齢者支援課
	レガス新宿地域人材ネットの運用・レガス新宿地域人材活動支援	生涯学習スポーツ課
	多様な主体との協働の推進	地域コミュニティ課
○	ちょこっと・暮らしのサポート事業	社会福祉協議会
○	ふれあい・いきいきサロン	//
○	ボランティア・市民活動センターの地域活動支援事業	//

施策2 介護者への支援		
	介護者講座・家族会 実行計画	高齢者支援課
	【再掲】認知症介護者支援事業 実行計画	//
	【再掲】介護者リフレッシュ支援事業	//
	【再掲】徘徊高齢者探索サービス	//
	高齢者緊急ショートステイ事業	//
	家族介護慰労金の支給	介護保険課
	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 実行計画	男女共同参画課
	男性の育児・介護サポート企業応援事業	//

施策3 安全・安心な暮らしを支えるしくみづくり		
	成年後見制度の利用促進 実行計画	地域福祉課・社会福祉協議会
	成年後見審判請求事務等	高齢者支援課

	虐待防止の推進	//
	老人福祉施設への入所等措置	//
	悪質商法被害防止ネットワーク	消費生活就労支援課
	消費者講座	//
	高齢者の権利擁護の普及啓発	高齢者支援課
	高齢者の権利擁護ネットワークの構築・運営	//
	法テラス東京との協働連携	//
	災害時要援護者名簿の活用	危機管理課 地域福祉課
	災害時要援護者対策の推進	危機管理課
	福祉避難所の充実と体制強化 実行計画	地域福祉課
	在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成支援事業	健康づくり課
○	地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）	社会福祉協議会

施策4 いきがいのある暮らしへの支援

	高齢者活動・交流施設の運営	地域包括ケア推進課
	高齢者クラブへの支援・助成	//
	敬老会	//
	高齢者福祉大会	//
	生涯学習フェスティバル	生涯学習スポーツ課
	区民プロデュース支援事業	//
	コミュニティスポーツ大会	//
○	ライフアップ講座	新宿未来創造財団
○	【再掲】ふれあい・いきいきサロン	社会福祉協議会

施策5 就業等の支援

	だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進	消費生活就労支援課
	シルバー人材センターへの支援	地域福祉課

施策6 健康づくりと介護予防の推進による健康寿命の延伸 重点施策Ⅱ

	地域介護予防活動支援事業 実行計画	地域包括ケア推進課
☆	【新規】「(仮称) しんじゅく 100 歳トレーニング」の地域展開 実行計画	地域包括ケア推進課 健康づくり課 保健センター
☆	【新規】高齢期の健康づくり講演会（区民向け）の開催 実行計画	保健センター
☆	【新規】高齢期の健康づくり・介護予防出前講座 実行計画	地域包括ケア推進課 健康づくり課 保健センター
	地域リハビリテーション活動支援事業 実行計画	地域包括ケア推進課
☆	【新規】高齢期の健康づくり講演会（支援者向け）の開催	健康づくり課
	いきいきハイキング	地域包括ケア推進課

	ふれあい入浴	//
	湯ゆう健康教室	地域包括ケア推進課 保健センター
	訪問型サービス	地域包括ケア推進課
	通所型サービス	//
	介護予防ケアプラン作成 実行計画	//
	介護予防ケアマネジメントの質の向上	//
	介護予防把握事業	//
	介護予防普及啓発事業	//
	介護予防事業の評価	//

＜ライフステージを通じた健康づくりに関する事業＞

☆	【新規】健康ポイント事業 実行計画	健康づくり課
	ウォーキングの推進 実行計画	//
	元気館事業の推進	健康政策課
	健康診査	健康づくり課
	がん検診	//
	健康相談	保健センター
	健康教育	健康づくり課 保健センター
	女性の健康支援 実行計画	女性の健康支援センター (四谷保健センター)
	骨粗しょう症予防検診	保健センター
	歯科健康診査	健康づくり課
	精神保健講演会 実行計画	保健予防課
	うつ、認知症予防に関する普及啓発用リーフレット作成 実行計画	//
	精神保健相談（うつ専門相談を含む） 実行計画	保健センター

施策7 くらしやすいまちづくりと住まいへの支援

	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進 実行計画	都市計画課
	人にやさしい建築物づくり	建築指導課
	建築物等耐震化支援事業 実行計画	防災都市づくり課
	細街路の拡幅整備 実行計画	建築調整課
☆	【新規】高齢者にやさしい道づくり 実行計画	道路課
	道路のバリアフリー化 実行計画	道路課
	鉄道駅のバリアフリー化 実行計画	都市計画課
	みんなで考える身近な公園の整備 実行計画	みどり公園課
	清潔できれいなトイレづくり 実行計画	//
	区営住宅の管理運営	住宅課
	シルバーピアの管理運営	高齢者支援課
	都市型軽費老人ホーム建設事業助成等	地域包括ケア推進課

	住宅相談	住宅課
	高齢者や障害者等の住まい安定確保 実行計画	//
	住み替え居住継続支援	//
	ワンルームマンション条例	//

施策8 高齢者総合相談センターの機能の充実

	高齢者総合相談センターの機能の充実 実行計画	高齢者支援課
☆	【再掲】認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援【新規】 実行計画	//
	【再掲】認知症サポーター養成講座 実行計画	//
	【再掲】認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進） 実行計画	//
	【再掲】認知症初期集中支援チームによる支援 実行計画	//
	【再掲】認知症・もの忘れ相談 実行計画	//
	【再掲】認知症介護者支援事業 実行計画	//
	【再掲】介護者講座・家族会 実行計画	//
	【再掲】虐待防止の推進	//
	【再掲】法テラス東京との協働連携	//
	【再掲】介護予防ケアプラン作成 実行計画	地域包括ケア推進課
	ケアマネジャーネットワーク等への支援 実行計画	高齢者支援課
	【再掲】地域ネットワークの構築 実行計画	//
	【再掲】高齢者見守り支え合い連絡会の開催 実行計画	//

施策9 介護保険サービスの提供と基盤整備

	介護保険サービス	介護保険課
	特別養護老人ホームの整備 実行計画	//
	地域密着型サービスの整備 実行計画	//
	ショートステイの整備 実行計画	//
	医療介護支援	//
	特別養護老人ホームの入所調整	//
	地域密着型サービス事業者の指定	//

施策10 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進

	新宿区介護サービス事業者協会への支援	介護保険課
	介護保険サービス事業所向け研修	//
	介護福祉士資格取得費用助成事業	//
	福祉サービス第三者評価の受審費用助成	//
	介護保険サービスに関する苦情相談	//
	介護給付適正化の推進	//

	介護保険サービス事業者に対する指導検査	//
	介護保険制度の趣旨普及	//
	介護モニター制度	//
	「しんじゅく介護の日」の開催	//
	介護人材確保支援事業	//

施策11 自立生活への支援(介護保険外サービス)

	配食サービス	高齢者支援課
	理美容サービス	//
	寝具乾燥消毒サービス	//
	回復期生活支援サービス	//
	高齢者おむつ費用助成	//
	補聴器・杖の支給	//
	高齢者緊急通報システム	//
	高齢者火災安全システム	//
	【再掲】一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス 実行計画	//
	【再掲】介護者リフレッシュ支援事業	//
	【再掲】徘徊高齢者探索サービス	//
	【再掲】高齢者緊急ショートステイ事業	//
	高齢者住宅設備改修給付事業、高齢者自立支援住宅改修及び日常生活用具給付事業	介護保険課
	通所介護等食費助成事業	//
	老人性白内障特殊眼鏡等の費用助成	高齢者医療担当課

施策12 認知症高齢者への支援体制の充実 **重点施策Ⅲ**

☆	【新規】認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援 実行計画	高齢者支援課
	認知症サポーター養成講座 実行計画	//
	認知症サポーター推進事業（認知症サポーター活動の推進） 実行計画	//
	認知症診療連携マニュアル 実行計画	//
	認知症ケアパス 実行計画	//
	認知症初期集中支援チームによる支援 実行計画	//
	認知症医療・地域福祉連携強化事業 実行計画	//
	認知症・もの忘れ相談 実行計画	//
	一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス 実行計画	//
	認知症介護者支援事業 実行計画	//
	認知症講演会 実行計画	//
	若年性認知症講演会（精神保健講演会の中で実施） 実行計画	保健予防課
	認知症普及啓発用パンフレット 実行計画	高齢者支援課

	徘徊高齢者探索サービス	//
	【再掲】見守りキーホルダー事業【新規】 実行計画	//
	徘徊高齢者等緊急一時保護事業	//
	介護者リフレッシュ支援事業	//
	【再掲】うつ、認知症予防に関する普及啓発用リーフレット作成 実行計画	保健予防課
	【再掲】精神保健相談（うつ専門相談を含む） 実行計画	保健センター

施策13 地域における在宅療養支援体制の充実

☆	【新規】在宅医療体制の推進 実行計画	健康づくり課
☆	【新規】在宅医療と介護の交流会 実行計画	//
	在宅医療・介護資源のリスト（マップ）の作成と連携促進 実行計画	//
	かかりつけ医機能の推進	//
	かかりつけ歯科医機能の推進	//
	在宅歯科医療の推進 実行計画	//
	薬剤師の在宅療養への参加促進 実行計画	//
	緊急一時入院病床の確保	//
	訪問看護ステーション連携促進	//
	摂食嚥下機能支援事業	//
	在宅医療相談窓口 実行計画	//
	がん療養相談窓口 実行計画	//
	病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修	//
	介護職員の看護小規模多機能型居宅介護での実習研修 実行計画	//
	多職種連携研修会 実行計画	//
	在宅療養に関する理解促進	//
	在宅療養シンポジウム 実行計画	//
	がん患者・家族のための支援講座	//
	【再掲】在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	//

※【再掲】表記は第3章の事業名掲載順に則って記載しているため、順番が前後している場合があります

**新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画
平成30(2018)年度～平成32(2020)年度**

印刷物作成番号 2017-25-2912

平成30(2018)年3月

発行：新宿区福祉部地域包括ケア推進課

〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

電話 03-5273-4193(直)

